

主要指標の動き

2017年8月11日時点(1週間前=8月4日、3カ月前=5月11日、6カ月前=2月11日、1年前=2016年8月11日) なお、休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
先進国(除く日本)株価 注1		9,129.26	▲3.0	▲1.4	4.5	22.5	4.9
	新興国株価 注2	2,254.01	▲3.6	1.2	10.0	26.3	14.9
日本	日経平均株価	19,729.74	▲1.1	▲1.2	1.8	17.9	3.2
	TOPIX(東証株価指数)	1,617.25	▲0.9	1.9	4.6	23.0	6.5
	JPX日経インデックス400	14,367.56	▲1.0	1.4	3.5	21.4	5.5
	JPX日経中小型株指数	13,588.20	▲0.1	4.7	10.9	36.2	12.7
	日経ジャストアップ平均	3,306.54	▲0.4	7.3	14.5	34.5	20.7
	東証マザーズ	1,078.19	▲3.5	0.8	7.4	18.1	14.4
米国	NYダウ工業株30種	21,858.32	▲1.1	4.5	7.8	17.4	10.6
	S&P 500種	2,441.32	▲1.4	2.0	5.4	11.7	9.0
	ナスダック総合	6,256.56	▲1.5	2.3	9.1	19.7	16.2
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	372.14	▲2.7	▲5.6	1.3	7.4	3.0
	英国 FTSE100	7,309.96	▲2.7	▲1.0	0.7	5.7	2.3
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	370.38	▲2.6	▲4.7	5.4	12.7	5.7
	ドイツ DAX	12,014.06	▲2.3	▲5.5	3.0	11.8	4.6
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,208.54	▲1.6	4.8	0.4	6.9	3.4
	中国 上海A株	3,360.18	▲1.6	4.8	0.4	6.9	3.4
	香港 ハンセン	26,883.51	▲2.5	7.0	14.0	19.1	22.2
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,572.97	▲3.9	3.1	4.4	12.2	12.5
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,199.44	▲2.2	7.1	7.1	8.9	17.0
	台湾 加権	10,329.57	▲1.7	3.3	6.9	13.1	11.6
	韓国 KOSPI	2,319.71	▲3.2	1.0	11.8	13.2	14.5
	シンガポール ST	3,279.72	▲1.4	0.3	5.8	14.3	13.8
	マレーシア FBM KLCI	1,766.96	▲0.4	▲0.5	4.0	5.3	7.6
	タイ SET	1,561.31	▲1.1	0.7	▲1.5	0.6	1.2
インドネシア	インドネシア ジャカルダ総合	5,766.14	▲0.2	2.0	7.3	6.4	8.9
	フィリピン 総合	7,928.43	▲0.1	1.4	9.6	▲0.7	15.9
	ベトナム VN	772.08	▲2.1	6.5	9.7	16.9	16.1
	インド SENSEX	31,213.59	▲3.4	3.2	10.2	12.0	17.2
	豪州 S&P/ASX200	5,693.14	▲0.5	▲3.2	▲0.5	3.4	0.5

中南米	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比
中南米	ブラジル ボベスバ	67,358.59	0.7	▲0.3	1.9	15.5	11.8
	メキシコ IPC	50,645.10	▲1.3	2.3	6.0	4.8	11.0
	アルゼンチン メルバル	21,632.98	▲0.3	1.0	10.9	41.3	27.9
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,022.41	▲0.4	▲7.5	▲12.2	7.3	▲11.3
	ロシア MICEX	1,944.83	▲0.4	▲2.9	▲10.1	▲0.4	▲12.9
	ポーランド ワルシャワWIG	62,206.45	▲0.4	1.0	8.4	27.8	20.2
	トルコ イスタンブール100	106,963.10	▲1.5	12.5	22.3	35.3	36.9
その他	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	55,155.13	▲1.4	1.9	4.7	5.4	8.9
	エジプト EGX30	13,462.38	0.4	4.3	2.6	60.7	9.1
債券	日本国債 注3	358.63	0.1	0.2	0.6	▲2.4	▲0.2
	先進国(除く日本)国債 注4	446.39	▲1.0	1.4	3.2	7.8	0.5
	新興国債券 注5	825.14	▲1.7	▲3.1	0.0	9.4	▲0.3
	日本国債10年物	0.063	-0.002	0.009	-0.029	0.158	0.017
	日本国債20年物	0.568	-0.010	-0.037	-0.102	0.295	-0.013
	日本国債30年物	0.853	-0.020	0.011	-0.005	0.460	0.130
	米国債10年物	2.190	-0.073	-0.198	-0.218	0.630	-0.255
	ドイツ国債10年物	0.382	-0.086	-0.050	0.062	0.475	0.174
	イタリヤ国債10年物	2.031	0.009	-0.263	-0.240	0.971	0.216
	スペイン国債10年物	1.458	-0.025	-0.189	-0.244	0.533	0.074
利回り*	東証REIT(配当込み)	3,175.65	▲0.9	▲3.7	▲5.0	▲5.0	▲7.2
	S&PグローバルREIT指数(ヘッジなし・円ベース)	438.62	▲3.3	▲2.1	▲2.0	3.6	▲3.1
	新興国REIT指数 注6	262.63	▲2.5	▲0.9	5.1	6.0	4.3
	北海プレント先物	52.10	▲0.6	2.6	▲8.1	13.2	▲8.3
	WTI先物	48.82	▲1.5	2.1	▲9.4	12.3	▲9.1
	ニューヨーク金先物	1,294.00	2.3	5.7	4.7	▲4.1	12.4
	CRB指数	179.61	▲0.6	▲0.5	▲7.4	▲1.3	▲6.7
	鉄鉱石(鉄分62%、青島受渡)	75.19	1.4	24.5	▲13.2	26.7	▲4.7
	S&P MLP指数	4,509.96	▲4.0	▲7.5	▲12.6	▲2.8	▲7.1
	S&P BDC指数	217.66	▲1.8	▲1.0	▲2.3	9.4	2.0

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)					
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	16年未比	
北米	米ドル・インデックス	93.07	▲0.5	▲6.6	▲7.7	▲2.9	▲8.9	
	米ドル	109.19	▲1.4	▲4.1	▲3.5	7.1	▲6.7	
	カナダ・ドル	86.11	▲1.6	3.6	▲0.5	9.7	▲1.2	
欧州	ユーロ	129.08	▲0.9	4.4	7.1	13.7	4.9	
	英ポンド	142.08	▲1.6	▲3.2	0.5	7.6	▲1.5	
	スイス・フラン	113.55	▲0.2	0.5	0.5	8.6	▲1.1	
	スウェーデン・クローナ	13.44	▲1.1	4.9	5.7	11.6	4.3	
	アイスランド・クローネ	1.025	▲2.6	▲5.2	2.6	19.5	▲0.8	
	ノルウェー・クローネ	13.77	▲1.2	4.0	1.8	11.3	1.7	
	デンマーク・クローネ	17.36	▲0.9	4.4	7.1	13.7	4.8	
	アジア・オセアニア	中国人民元	16.40	▲0.5	▲0.7	▲0.3	6.6	▲2.6
		香港ドル	13.97	▲1.2	▲4.5	▲4.3	6.3	▲7.4
		台湾ドル	3.60	▲1.7	▲4.7	▲1.5	10.5	▲0.3
韓国ウォン(100ウォン当たり)		9.55	▲2.6	▲5.6	▲3.3	2.9	▲1.4	
シンガポール・ドル		80.27	▲1.3	▲0.8	0.7	5.8	▲0.8	
マレーシア・リンギ		25.42	▲1.7	▲2.9	▲0.3	▲0.5	▲2.5	
タイ・バーツ		3.29	▲1.1	0.2	1.9	12.0	0.7	
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)		0.818	▲1.7	▲4.3	▲3.8	5.0	▲5.7	
フィリピン・ペソ		2.14	▲2.5	▲6.3	▲5.6	▲2.0	▲9.2	
ベトナム・ドン(100ドン当たり)		0.481	▲1.3	▲4.2	▲3.9	5.1	▲6.5	
中南米	インドルピー	1.70	▲2.2	▲3.7	0.5	11.6	▲1.2	
	オーストラリア・ドル	86.16	▲1.8	2.6	▲0.8	9.8	2.4	
	ニュージーランド・ドル	79.55	▲3.0	2.0	▲2.3	8.2	▲2.1	
	ブラジル・レアル	34.18	▲3.3	▲5.7	▲5.9	5.4	▲5.0	
	メキシコ・ペソ	6.13	▲0.9	1.3	10.1	9.5	8.5	
	アルゼンチン・ペソ	6.17	▲1.6	▲16.3	▲15.4	▲11.3	▲16.4	
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.67	▲1.0	▲5.7	▲7.5	4.1	▲5.8	
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.90	▲0.7	▲0.2	▲4.5	6.6	▲3.2	
	ペルー・ヌエボ・ソル	33.66	▲1.7	▲2.9	▲3.3	9.4	▲3.5	
	東欧	ロシア・ルーブル	1.83	▲1.1	▲8.5	▲6.0	15.2	▲3.7
ポーランド・ズロチ		30.12	▲1.9	2.9	7.4	13.0	7.8	
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)		42.36	▲1.0	6.3	8.4	15.7	6.4	
ルーマニア・レイ		28.23	▲1.2	3.6	5.4	10.9	4.1	
その他	トルコ・リラ	30.88	▲2.7	▲3.0	0.8	▲10.4	▲7.0	
	南アフリカ・ランド	8.11	▲1.3	▲4.8	▲4.0	6.6	▲4.8	
	エジプト・ポンド	6.14	▲1.4	▲2.6	▲3.0	▲46.5	▲4.8	

\*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

※ 右表の為替レートは、原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。

- 注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注2 新興国株価指数 : MSCI Emerging Markets インデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注3 日本国債指数 : シティ日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出
- 注6 新興国REIT指数 : S&Pエマージング・リターン・インデックス(米ドル・ベース)  
ただし、騰落率については、日興アセットマネジメントが円換算して算出

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)  
各指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。  
データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント  
facebook twitter で、  
経済、投資の最新情報をお届けしています。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
8月7日(月)	×	ドイツ	<b>鉱工業生産は今年初の低下</b> 6月の鉱工業生産指数は前月比▲1.1%と、予想(+0.2%)に反して2016年12月以来の低下となった。独株式相場は下落したが、欧州全体ではほぼ横ばいだった。また、ECB(欧州中央銀行)の量的金融緩和策の縮小が見込まれているものの、そのペースは緩やかになるとの見方などから、ユーロ圏の国債利回りが低下したが、ユーロは対ドルで上昇した。なお、米国では、好業績銘柄などが買われ、ニューヨークダウ工業株30種、S&P500の両株価指数が最高値を更新した。
			<b>輸出入とも伸びが鈍化</b> 7月の貿易統計(ドルベース)で、輸出は前年同月比+7.2%、輸入も+11.0%と、ともに予想(それぞれ、+11.0%、+18.0%)を下回り、前月から伸びが鈍化した。ただし、中国株式相場は小幅ながら上昇した。
8日(火)	×	中国	<b>OPEC(石油輸出国機構)と非加盟国、減産順守を確認</b> OPECと非加盟の主要産油国による専門家会合において、1月から実施中の原油の協調減産を順守することが確認されたほか、国ごとの減産目標の遵守を促す方針が示された。ただし、実効性に対して懐疑的な見方が強く、原油先物は下落した。
		世界	<b>トランプ大統領が北朝鮮を牽制</b> 米国防情報局が、北朝鮮には弾道ミサイルに搭載可能な小型核弾頭を開発する能力があるとの分析をまとめた、米紙が報じた。同報道を受け、トランプ大統領は、北朝鮮が米国を脅かすならば、世界が経験したことのないような炎と怒りに同国が見舞われるだろうと述べた。これを受け、投資家がリスク回避に動き、米株式相場は下落に転じて引けた。また、ドルは、6月の求人件数が過去最高となったことを受けて上昇する場面もあったが、大統領の発言などを受けて上げ幅を縮め、対円では下落した。なお、9日には、北朝鮮が米軍基地のあるグアム周辺へのミサイル発射を検討していると報じられた。投資家のリスク回避の動きを受け、円相場が1ドル=109円台に上昇したほか、アジアや欧州でも株価が下落し、欧米の国債や金先物を買われた。また、米株式相場も続落したが、押し目買いなどもあり、下げは限定的となった。
10日(木)	△	日本	<b>機械受注(船舶・電力を除く民需)は3か月連続の減少</b> 6月の機械受注は前月比▲1.9%と、予想(+3.6%)に反して3か月連続減となった。3連休を控えていることなどから、株式相場は小幅続落となった。
		米国	<b>地政学リスクへの警戒感が改めて高まる</b> 北朝鮮の軍司令官が示した、グアム周辺へのミサイル発射計画の内容が報じられた。また、トランプ大統領は、北朝鮮に対する8日の警告が不十分だったかもしれないと述べた。両国の衝突への懸念などから、欧米で株式相場が下落した一方、国債や円、金などが買われた。また、OPECの原油生産量が7月に増えたことが明らかになり、原油先物も売られた。11日には、アジアでも株式相場がほぼ全面安となったほか、欧州で株式相場が続落した一方、国債が(右上に続く)

11日(金)	○	米国	(左下より続く) 買われ、独10年国債利回りは0.3%台に低下した。
			<b>消費者物価指数の伸びは予想を下回る</b> 7月の消費者物価指数は、全体、食品・エネルギーを除くコアも前月比+0.1%と、予想(いずれも+0.2%)を下回った。これを受け、国債利回りが低下、ドルは売られた。円相場は、108円台に上昇する場面もあったが、引けでは109円前半となった。株式相場は、FRB(連邦準備制度理事会)が利上げに慎重になるとの見方や、押し目買いなどから4日ぶりに反発した。また、原油先物が反発、金先物は続伸し、ニューヨーク金先物が6月6日以来の高値をつけた。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
8月14日(月)	高	日本	<b>4-6月期のGDP速報</b> 1-3月期は前期比年率+1.0%に伸びが鈍化した。4-6月期の予想は+2.5%。
	高	中国	<b>7月の主要指標</b> 6月は、鉱工業生産と小売売上高の伸びが加速した。予想および実績は以下のとおり。 鉱工業生産:前年同月比+7.1%(実績:+7.6%) 小売売上高:前年同月比+10.8%(実績:+11.0%) 都市部固定資産投資(年初来累計):前年同期比+8.6%(実績+8.6%)
15日(火)	中	米国	<b>8月のニューヨーク連銀製造業景気指数</b> 7月は前月比▲10.0ポイントの9.8だった。8月の予想は10.0となっている。
	高		<b>7月の小売売上高</b> 6月は、全体が前月比▲0.2%、自動車、ガソリンなどを除くコアも▲0.1%と、ともに2か月連続の減少だった。7月の予想はいずれも+0.4%となっている。
16日(水)	高	米国	<b>7月の住宅着工件数</b> 6月は、住宅着工件数が前月比+8.3%の年率換算121.5万戸と、4か月ぶりの増加、建設許可件数も+9.2%の127.5万戸と、3か月ぶりの増加だった。7月はそれぞれ、122.0万戸、124.9万戸と予想されている。
17日(木)	中	日本	<b>7月の貿易統計速報</b> 6月の輸出額は前年同月比+9.7%と、7か月連続増。7月の予想は+13.4%。
	中	米国	<b>8月のフィテルフア連銀景気指数</b> 7月は前月比▲8.1ポイントの19.5と、2016年11月以来の低い水準だった。9月は18.3への一段の低下が予想されている。
	中		<b>7月の鉱工業生産</b> 6月は前月比+0.4%に伸びが高まった。7月の予想は+0.3%。
18日(金)	中	米国	<b>8月のミシガン大学消費者信頼感指数速報</b> 7月は前月比▲1.7ポイントの93.4と、2か月連続で低下し、2016年10月以来の低い水準だった。8月は94.0への改善が見込まれている。

上記のほか、米国ではFRBが7月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨を16日に公表する。また、NAFTA(北米自由貿易協定)の再交渉の初会合が16~20日に開かれる。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**日興アセットマネジメント**  
 facebook twitter で、  
 経済、投資の最新情報をお届けしています。